多摩ニュータウン諏訪永山地区における高齢者の居場所の利用状況と認知度に関する調査

正会員　○松本　真澄 *
同　　國上　佳代 **
同　　余　　錦芳 ***
同　　上野　淳　 ****

ニュータウン　　高齢者　　居場所　　アンケート調査

１．研究の背景と目的　戦後開発が行われた大都市近郊の郊外住宅地やニュータウンでは，急速な高齢化が進行している．我が国最大規模の多摩ニュータウン（以下：多摩Ｎ．Ｔ．）の初期開発地域も同様であり，高齢化に対応した生活環境の整備が急務となっている．

高齢者が継続居住をするためには，身近な場所に住民同士の交流や見守りができる，身の寄せ場としての安心・安全な居場所が求められており，生活環境を整備していく中で，高齢者の居場所を形成していくことが重要であると考える．

近年，各地でこうした居場所が形成されてきており，多摩Ｎ．Ｔの諏訪・永山地域においても現在 10 ヶ所程度の居場所が存在している．本研究は，シニア世代の居場所の利用状況や認知度，居場所に対する意識を探ることで，今後の居場所づくりのための知見を得ることを目的とする．

２．調査対象・方法　多摩市諏訪・永山地区を対象地域とし，外出状況，近所づきあいなどの日常生活の様子，居場所や地域施設の認知度と利用状況を把握することを目的としてアンケート調査を実施した．平成 21 年 10 月，多摩市諏訪・永山地区の 60 歳以上の住民 8315 名から無作為に抽出した 3010 名にアンケート票を郵送配布し，1538 名（回収率 51.1%）から回答を得た．

３．地域住民の居場所利用と居場所認知

３－１．諏訪・永山地区住民の基本属性と生活様態　図１にアンケートの集計結果を整理した．

１）基本属性　性別は男女ほぼ同数の回答が得られ，年齢構成は 65 ～ 74 歳の前期高齢者が多い．居住は，永山では公社・公団賃貸が多く，諏訪では公営賃貸住宅が多い．また，居住年数は両地区において 20 ～ 40 年が多い．主観的健康観とうつ症状に関しては,75%程度の人が良好であり，90%以上が要介護認定を受けていないという結果からも，自立し，健康的な高齢者が多いことがうかがえる．

２）外出行動　外出頻度は，毎日１回外出している人が多く，ほとんどの人がひとりで外出できると回答している．外食の頻度は週に１～２日の回答が多く，医療機関はほとんどの人が月１回以上利用している．交流活動について，自治会や趣味のサークルや同窓会などには半数以上の人が参加している．一方，老人会やボランティア活動には２割

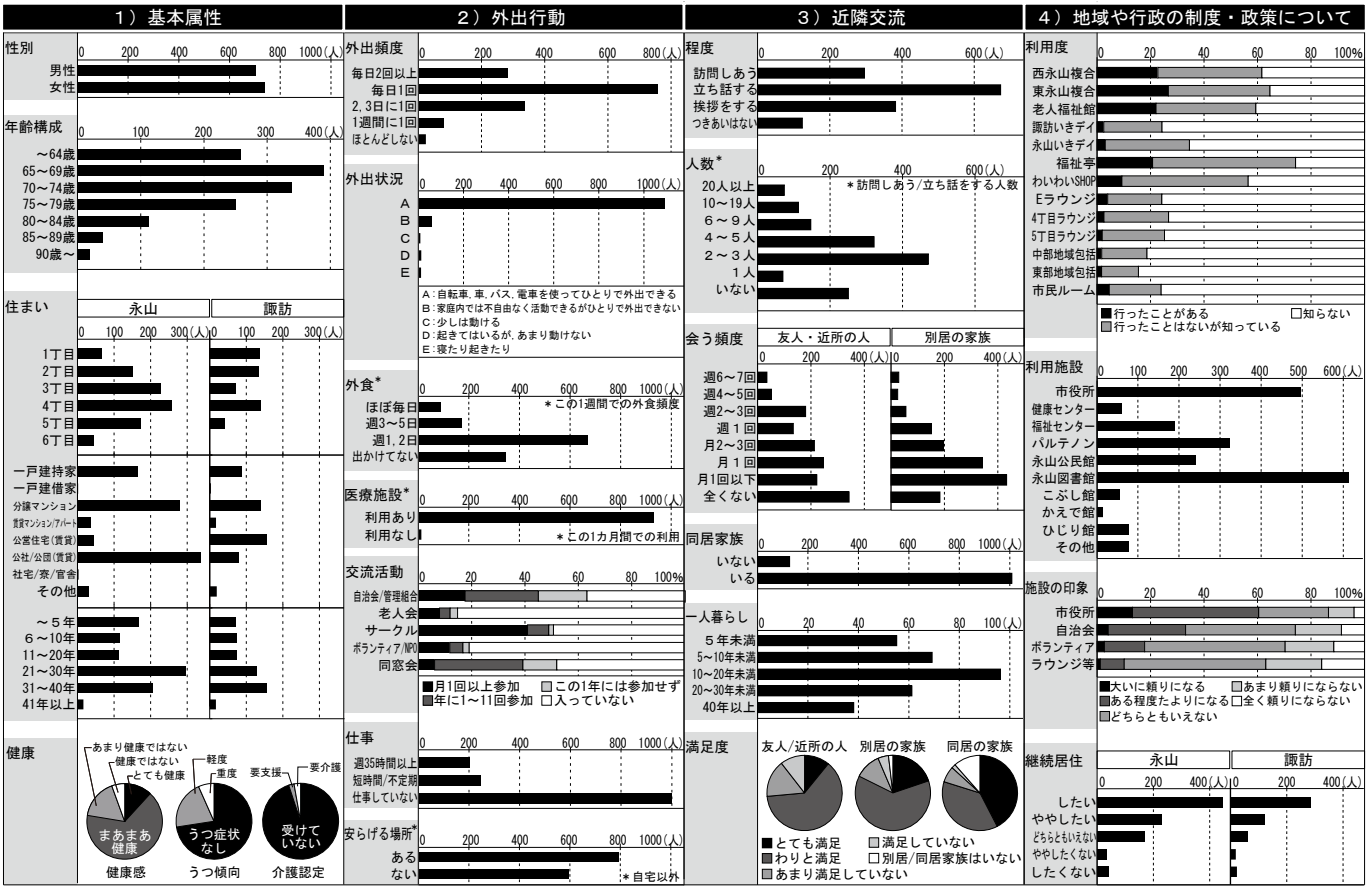

図１．アンケート調査回答者の基本属性と日常生活様態

An Investigation of Whereabouts Utilization and Awareness level in the district Suwa・ Nagayama, Tama Newtown　　MATSUMOTO Masumi,KUNIGAMI Kayo, YU Chingfang, UENO Jun

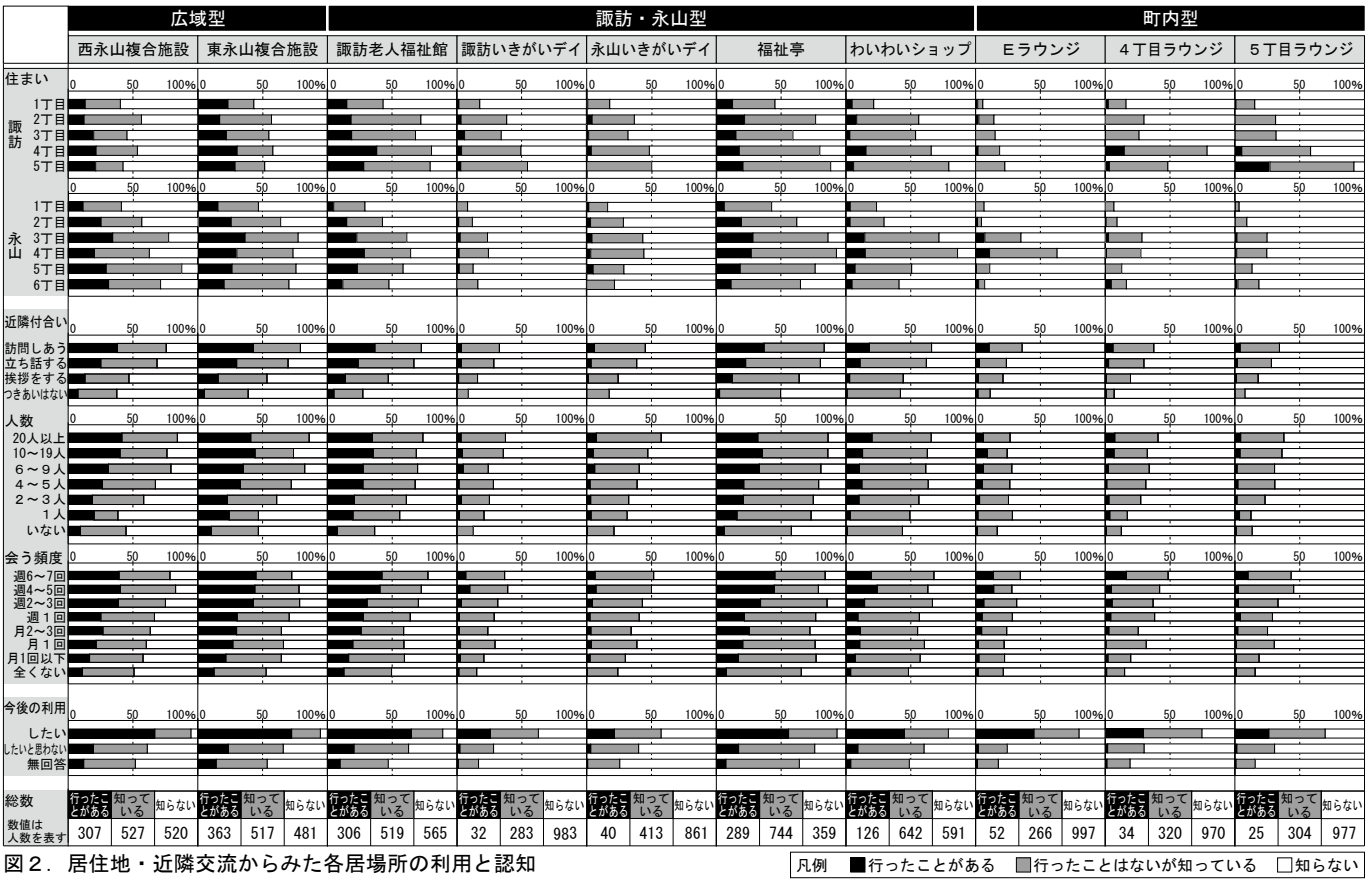

図２．居住地・近隣交流からみた各居場所の利用と認知

程度の参加である．自宅以外に安らげる場所は，半数以上が「ある」と回答している．

３）近隣交流　近所の人との付き合いの程度は，立ち話をする程度が最も多く，９割以上の人が何らかのつながりを持っているが，「いない」という回答も目立つ．会う頻度は，友人や近所の人，別居の家族ともに月に１回程度であり，つきあいの満足度に関しては，友人・近隣・家族ともに75％程度が満足していると回答している．

４）地域や行政の制度・政策について　高齢者が集う居場所や施設の利用度・認知度については，小学校廃校校舎を生涯学習施設として利用している［西永山複合］，［東永山複合］と，公設公営の［老人福祉館］，メディアによく取りあげられるＮＰＯ［福祉亭］は認知度が６割を超え，利用経験者が２割を越えて高い．その他の居場所の認知度は２～３割程度にとどまっている．公的な施設の利用は，多摩市役所と永山図書館の利用が多く見られる．

３－２．居住地・近隣交流・今後の利用意向からみた居場所の利用と認知　各居場所に対する利用と認知に関して，居住地，近隣づきあい，今後の利用意向の項目ごとに，その割合を図２に示した．

各居場所において，概して，居場所が存在する地区での認知度が高い．学校校舎を利用している［西永山複合］と［東永山複合］は，地区内での偏りはあまり見られず，多方面から利用，認知がされており，認知している人の中で利用したことがある人の割合が高い．生きがいディサービスによる支援型の２つの［いきデイ］や自治会運営による［４丁目ラウンジ］，［５丁目ラウンジ］では，認知度は低く，認知はあるが行ったことがあるという人は少ない結果となっている．このことに関して，［いきデイ］では，登録制であることや，高齢者施設という性格づけに抵抗を持つ人が少なからずいることが要因として考えられる．［４丁目ラウンジ］，［５丁目ラウンジ］では，設立からまだ日が浅いこと，小さな規模での寄り合い型の活動であるため，誰かのつてやつながりがなければ参加しにくい状況であると推察できる．

近隣づきあいと居場所の利用との関係においては，つきあいの程度が，訪問しあう人がいると回答した人ほど，また，訪問しあう，または立ち話をする人数が多ければ多いほど，さらに，近所の人と会う頻度が多ければ多いほど，各居場所を利用したことがあると回答している．つまり，近隣関係が深まれば居場所の利用度は高まるといえ，逆に，居場所の利用から近隣付合いのきっかけが生まれるものと推論できる．

今後の利用意向との関係に関しては，各居場所において，今後利用したいと回答した人には，これまでに利用したことがある人が多く，一度の利用経験が今後の利用意向につながるといえる．

本アンケート調査は，多摩市高齢福祉課，東京都健康長寿医療センター研究所と協同で実施し，厚労科研費（H20- 政策－一般 -012）の助成を受けています。

*　首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 建築学域 助教　Assistant. Prof.,Guraduate School of Architecture,Tokyo Metropolitan Univ.
**　三井ホーム　修士（工学）　Mitsui Home
***　首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学域 博士後期・修士（都市科学）　Doctoral Course.,Graduate School of Urban Environmental Sciences,Tokyo Metropolitan Univ. M.Urban Science.
****　首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 建築学域 教授・工博　Prof.,Guraduate School of Architecture,Tokyo Metropolitan Univ.,Dr. Eng.